（別紙様式2）

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：　新潟県
農業委員会名：　上越市　農業委員会

Ⅰ　農業委員会の状況（令和3年3月31日現在）

1　農業の概要

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	15,800	1,040	－	－	－	16,840
経営耕地面積	13,798	502	352	39	111	14,300
遊休農地面積	3.34	0	0	0	0	3.34
農地台帳面積	17,131	2,428	2,390	33	5	19,559

※1　耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2　経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3　遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	6,759
自給的農家数	2,523
販売農家数	4,236
主業農家数	477
準主業農家数	1,167
副業的農家数	2,592

※　農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	5,308
女性	2,559
40代以下	457

※　農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	994
基本構想水準到達者	172
認定新規就農者	15
農業参入法人	9
集落営農経営	61
特定農業団体	0
集落営農組織	61

※農業委員会調べ

2　農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日　R　5　年　4　月　28　日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	24	24
認定農業者	－	17
認定農業者に準ずる者	－	0
女性	－	1
40代以下	－	2
中立委員	－	2

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	36	36	16

Ⅱ　担い手への農地の利用集積・集約化

1　現状及び課題

現　　状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	16,840　ha	11,772　ha	69.9　%
課　　題	・ほ場整備や農業法人の設立等に伴い担い手への農地集積が進んでいる地域がある一方、特に中山間地域においては、担い手不足や耕作条件の厳しさ等により農地集積が進んでいない。		

※1　管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2　これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2　令和2年度の目標及び実績

集積目標　①	集積実績　②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
12,400　ha	11,772　ha	325　ha	94.94　%

※1　集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入
※2　集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※3　新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3　目標の達成に向けた活動

活動計画	・関係機関等と連携して、「人・農地プラン」の実質化を推進する。 ・通年の農地相談等を通じて、農地の受け手と出し手の掘り起こしやマッチングを行う。 ・農業者等に対し、農地中間管理事業や農地集積に係る各種制度の紹介等、情報提供活動を行う。
活動実績	・「実質化された人・農地プラン」の作成に向け、7月から12月にかけて関係機関と連携し、地域における話し合いの場に参加。8月以降、地域から提出されたプランの内容確認を実施。 ・年間を通じて、担当地域内で農地の出し手や受け手からの農地に関する相談に対応。 ・年間を通じて、地域での会合の場で各種制度の紹介や情報提供を実施。

※　活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4　目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標未達成
活動に対する評価	・「実質化された人・農地プラン」の作成に向けて適切な支援を行った。 ・農地相談や情報提供等を適切に行った。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30 年度新規参入者数	元 年度新規参入者数	2 年度新規参入者数
	2 経営体	4 経営体	2 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	2.4 ha	0.8 ha	18.3 ha
課　　題	・高齢化や後継者の不在により離農する農家が増えており、担い手の確保・育成が急務となっている。 ・新規就農者が定着するには、地域のフォローアップや農業経営の基盤となる農地の確保等が必要である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況（②／①×100）
3 経営体	2 経営体	66.67 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況（④／③×100）
3.1 ha	18.3 ha	590.32 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入
※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入
※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・市農政課やJA等の関係機関と連携し、農地情報や各種補助制度の情報提供等を行い、担い手の育成や新規参入を促す。 ・参入後の新規就農者に対するフォローアップを行う。
活動実績	・年間を通じて、農地情報や各種補助制度の情報提供等を実施。 ・新規就農者サポートチームの一員として、年間を通じて新規就農者の定着に向けた支援を実施。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標未達成
活動に対する評価	農地情報等の情報提供や新規就農者のフォローアップ等を適切に行った。

Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現　　状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B／A×100)
	16,840　ha	3.34　ha	0.02　%
課　　題	・農村の過疎化や農業従事者の高齢化等により遊休農地の拡大が懸念される。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和２年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②／①×100)
3.34　ha	0.00　ha	0.00　%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 ２の目標の達成に向けた活動

	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
活動計画	農地の利用状況調査	60　人	7　月～　11　月	7　月～　2　月
		調査方法	・7月～10月　各農地部会単位で所管区域の農地パトロールを実施(年2回) ・7月～11月　農業委員と農地利用最適化推進委員が連携し、利用状況調査を実施	
	農地の利用意向調査	調査実施時期:　7　月～　2　月		
	その他の活動	・所有者不明の農地が発覚した場合、権利関係の調査を実施し、遊休農地の解消を図る。		
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		60　人	7　月～　12　月	8　月～　3　月
	農地の利用意向調査	調査実施時期	ー　月～　ー　月	調査結果取りまとめ時期　ー　月～　ー　月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数:　ー　筆	調査数:　ー　筆	調査数:　ー　筆
		調査面積:　ー　ha	調査面積:　ー　ha	調査面積:　ー　ha
	その他の活動	・所有者不明農地の所有者の探索を実施。		

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標未達成
活動に対する評価	・農地部会単位での農地パトロールはコロナ禍により実施できなかったが、利用状況調査は計画どおり実施した。

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現　　状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	16,840　　ha	0.06　　ha
課　　題	・違反転用の発生防止に向け、農地の所有者等に対し違法性や近隣耕作地への影響、トラブル防止等について、引き続き、啓発が必要。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実　　績①	増減(B-①)
0.06　ha	0.00　ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	・農業委員会だよりやリーフレットの配付、ポスターの掲示等により、違反転用防止に向けた啓発活動を行う。 ・7月～11月の間に、農地部会ごとに農地パトロールを実施し、違反転用防止のPRを行う。
活動実績	・年間を通じて、リフレットやチラシを窓口に配置した。 ・農地部会ごとの農地パトロールは実施できなかったが、年間を通じて各委員が担当地区内を巡回した。
活動に対する評価	・コロナ禍により農地部会ごとの農地パトロールは実施できなかったが、啓発活動と担当地区内の巡回は計画どおり実施した。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

（1年間の処理件数:　91 件、うち許可　91 件及び不許可　0 件）

点検項目		具体的な内容	
事実関係の確認	実施状況	申請内容を法定添付書類や農地台帳等により審査するとともに、申請地区担当の農業委員・農地利用最適化推進委員と事務局が現地調査を実施。	
	是正措置	なし	
総会等での審議	実施状況	許可基準に照らし、許可・不許可の判断を行っている。	
	是正措置	なし	
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0 件
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件
	是正措置	なし	
審議結果等の公表	実施状況	議事録を市ホームページで公表。	
	是正措置	なし	
処理期間	実施状況	標準処理期間　申請書受理から 20 日	処理期間（平均）　20 日
	是正措置	なし	

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

（1年間の処理件数:　227 件）

点検項目		具体的な内容	
事実関係の確認	実施状況	申請内容を法定添付書類や農地台帳等により審査するとともに、申請地区担当の農業委員・農地利用最適化推進委員と事務局職員が現地調査を実施。	
	是正措置	なし	
総会等での審議	実施状況	申請地の立地基準や転用行為に係る一般基準に適合しているか等を審査し、許可・不許可の判断を行っている。	
	是正措置	なし	
審議結果等の公表	実施状況	議事録を市ホームページで公表。	
	是正措置	なし	
処理期間	実施状況	標準処理期間　申請書受理から 40 日	処理期間（平均）　20 日
	是正措置	なし	

3　農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	169　法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	156　法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	13　法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0　法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	13　法人
	提出しなかった理由	・新たに設立された法人で決算期が未到来のため ・解散手続き中のため
	対応方針	―
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0　法人
	対応状況	―

4　情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数　8,328　件	公表時期　令和　3　年　2　月
		情報の提供方法：市ホームページでの掲載、窓口へのチラシ配布、利用権設定の期間満了通知時に所有者と借受者にチラシを郵送。	
	是正措置	なし	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数　4,362　件	取りまとめ時期　令和　3　年　2　月
		情報の提供方法：総会で報告し、総会議事録の市ホームページへの掲載。	
	是正措置	なし	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積　19,559　ha	
		データ更新：許可申請のあった案件は許可決定後に、利用権設定等は公示後に、農地利用状況調査等に基づく結果と相続の届出等は随時更新。 なお、住民基本台帳データは月1回、固定資産税の土地データは年1回の更新。	
		公表：あり	
	是正措置	なし	

※その他の事務
上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している　　その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数　　0 件

提出先及び提出した意見の概要	

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している　　その他の方法で公表している